

事務事業名	6993 交通安全普及啓発事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課				担当		交通安全対策担当			
組織コード	R7	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	01	02	01	01	記入日	令和 7年 6月 4日
	R6	20	05	00		R6	01	08	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策					○ 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											● 対象外	
事業期間	昭和45年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	交通安全対策基本法					関連計画 施政方針		戸田市バイシクルシティ推進プラン 27「ゾーン30増設や通学路整備などの交通安全対策の推進」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民・交通用具利用者													
事業目的	人による安全対策・車両自体の事故防止対策・交通環境にかかわる安全対策による安心な生活環境の維持及び道路交通の円滑化を図ることを目指す。													
事業内容	各季の交通安全運動、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校での交通安全教育、高齢者への交通安全教育、他の団体と協働した交通安全啓発。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (蕨警察署等)													
行財政改革 の取り組み	特になし													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	
	事業費	7,295	12,009	7,200	7,200	9,700	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,295	12,009	7,200	7,200	9,700	
	人件費	19,503	21,420	21,420	21,420	21,420	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
事業費+人件費		26,798	33,429	28,620	28,620	31,120	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	交通安全教室参加人数	人	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	事務事業活動②	交通安全啓発活動	回	4,781	6,110	4,087	5,099	—	
	事務事業成果①	交通事故発生総件数	件	交通安全啓発活動を実施した回数	12	12	12	12	12
				市内交通事故発生件数（警察による暦年集計）	22	21	19	22	—
				2,700	2,650	2,600	2,550	2,500	
				2,665	2,752	2,826	2,858	—	
B：いずれかの目標を達成した。									
<判断理由> 交通安全啓発活動の実施回数については、目標を達成した。交通安全教室参加人数の目標は、R6に中学生を対象としたスクエアード・ストレイトを予定していたがR7に順延となったため、目標を達成しなかった。また、交通事故死者数は4人から1人に減少となったものの交通事故発生件数は目標を達しなかった。									

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 幼少期から交通安全に対する意識の醸成を図るため、交通安全啓発イベントや交通安全教室を実施しているため、目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業経費については、交通安全啓発イベントや交通安全教室委託業務を実施するうえで、必要不可欠な経費であり、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 交通安全啓発イベントや交通安全教室を実施するにあたり、蕨警察、学校、その他関係機関と実施内容及び実施時期などを密に連携して調整しているため、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 交通安全啓発イベントや交通安全教室については、市民全体に関することであるため、受益の公平性と負担の公平性は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	12月1日に交通安全フェアを民間企業と連携により開催した。各種イベントやブースでの催しを通じて、交通ルールや交通安全対策の事例を紹介し、広く市民に対し交通安全に関する普及・浸透を図った。
令和7年度に実施する取組内容	7月を交通安全PR月間とし、民間企業と連携し、3日間イベントを実施する。10月から11月にかけて、市民や中学生に交通ルールやマナー等の交通安全意識の醸成を図るため、スクエアード・ストレイト交通安全教室を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民に対し交通安全意識の醸成を図るため、交通安全PRイベントにより多くの市民が参加できるように魅力的なイベント内容を検討していく。

事務事業名	6994 放置自転車対策事業													
担当組織	都市整備部				都市交通課				担当	地域公共交通担当				
組織コード	R7	20	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	01	02	02	01	記入日	令和 7年 6月10日
	R6	20	05	00		R6	01	08	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策	24			● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										○ 対象外	
事業期間	昭和61年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市自転車放置防止条例、戸田市自転車放置防止 条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市バイシクルシティ推進プラン 64「戸田市バイシクルシティ推進プラン」の策定と 自転車まちづくりの推進					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	JR及び駅周辺店舗の利用者等												
事業目的	放置自転車があることにより、歩行者や自転車の通行を妨げたり、緊急活動や災害時の避難に支障を来たすおそれがあること から、これらの被害を除去することによって、良好な生活環境の保持を図る。												
事業内容	放置禁止区域や自転車駐車場、公共の場所に放置されている自転車等への警告札の貼付や放置禁止啓発活動、放置自転車の 整理・撤去 撤去自転車等保管所における撤去自転車等の保管・引渡し												
実施主体	■市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	該当無し												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	放置自転車の 撤去、保管、 引渡、再利用	
	事業費	27,431	29,007	28,386	29,007	29,007	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,345	775	1,192	1,192	1,192
	一般財源	26,086	28,232	27,194	27,815	27,815	
	人件費	4,875.75	5,355	5,355	5,355	5,355	
	投入 人員	常勤職員	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		32,307	34,362	33,741	34,362	34,362	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	放置自転車等への警告数	警告札貼付年間延台数	台	2,000	1,950	1,900	1,850	1,800
	事務事業成果①	放置自転車等撤去台数	年間の撤去台数	台	1,481	1,753	1,652	1,388	—
					1,200	1,150	1,100	1,050	1,000
					830	874	811	704	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 駅周辺概ね300m以内を範囲として警告・撤去活動を実施しており、これまでの取組の効果により、駅周辺における不適切な駐輪台数の規模は縮小しているものとする。警告台数・撤去台数ともに前年に比べ減少傾向にあり、目標を達成した。なお、数値が減少する＝放置自転車数の減少となるため、目標値を下回ること目標達成としている。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
				<判断理由> 道路上の放置自転車を減少させ、安全な道路環境を整備するためには、放置自転車が多く発生する駅前を中心に放置自転車への警告・撤去を実施することが不可欠である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。
A	A	A	A	<判断理由> 事業経費や人件費については、放置自転車への警告・撤去及び保管業務を実施するうえで、必要不可欠な経費であり、適正である。
				事業手法
A	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
				<判断理由> トラブル防止を考慮した撤去業務手法や保管業務における台帳管理の実施により、スムーズに撤去自転車の返還を行うなど、効率的・効果的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
A	A	A	A	<判断理由> 放置自転車の撤去・保管に関する費用を勘案すると、返還金の負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	地域の状況に応じて、放置自転車に対する警告立て看板の多言語化対応を実施した（英語・中国語・ベトナム語）。
令和7年度に実施する取組内容	放置自転車の警告・撤去の実績や、道路交通法施行令の一部改正に伴い、自転車等の交通違反に対する交通反則通告制度による取り締まりの動向（令和8年4月施行）を踏まえ、令和8年度以降の業務内容について、より効率的で効果的な手法を検討していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 土地区画整理事業などにより新しい道路が築造された場合は、新たな自転車放置箇所が発生しないよう注視していく。 駅周辺は放置禁止区域としているため、必要に応じて即時撤去を実施するとともに、警告札の貼付を強化することで、放置自転車の減少を図り、駅周辺や市域全体における良好な交通環境を維持していく。

事務事業名	21226 道路事務費													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	管理担当・保全担当		
組織コード	R7	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	01	01	02	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	20	09	00		R6	01	08	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						○ 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											● 対象外	
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート(道路管理に係る事務経費)													
事業内容	道路管理に係る事務全般、資器材の保管施設の管理、土木積算システムの運用等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事務費	事務費	事務費	事務費	事務費	
	事業費	2,739	3,583	3,634	3,583	3,583	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	853	0	0	0	0
		一般財源	1,886	3,583	3,634	3,583	3,583
	人件費	325.05	15,922.2	15,922.2	15,922.2	15,922.2	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	2.23人	2.23人	2.23人	2.23人
		非常勤職員	0.01人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
事業費+人件費		3,064	19,505	19,556	19,505	19,505	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①							—
	事務事業活動②							—
	事務事業成果①							—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業全般を円滑に推進するため必要な経費であり、大きな見直しはなく、現状のまま継続する。

事務事業名	21225 交通安全施設整備事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R7	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	01	03	01	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	20	09	00		R6	01	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 道路法第42, 45条 交通安全対策基本法第4, 5条 道路交通法施行規則 					関連計画 施政方針		第5期埼玉県通学路整備計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、7-1、8-2													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	道路利用者													
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路に交通安全施設を設置することで、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。													
事業内容	交通安全施設の整備及び維持管理を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通安全施設 ／道路照明灯 設置・修繕、 案内標識点検	交通安全施設 ／道路照明灯 設置・修繕、 道路標識修繕	交通安全施設 ／道路照明灯 設置・修繕、 道路標識修繕	交通安全施設 ／道路照明灯 設置・修繕	交通安全施設 ／道路照明灯 設置・修繕	
	事業費	84,254	66,279	98,485	68,265	47,641	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	1,085	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	11,796	13,161	11,796	11,796
	一般財源	84,254	54,483	84,239	56,469	35,845	
	人件費	8,711.34	8,853.6	8,853.6	8,853.6	8,853.6	
	投入 人員	常勤職員	1.34人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人
		非常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
事業費+人件費		92,965	75,133	107,339	77,119	56,495	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路照明灯LED設置数	LED灯の新規設置・更新数	基	15	15	15	15
	事務事業成果①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	%	12	43	8	37
	強化KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	%	87.8	88.1	88.3	88.6
	強化KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	%	87.8	88.3	88.3	91.2
	総合戦略KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	%	87.8	88.1	88.3	88.6
	総合戦略KPI①	道路照明灯LED化率	LED灯数/道路照明灯管理数(道路管理課管理)	%	87.8	88.3	88.3	91.2
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 道路照明灯更新の機会をとらえ、設置数、LED化率共に目標を達成し、LED化を進めることができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 通学路を中心に交通事故防止のため、交通安全施設を設置しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 本業務は県の設計基準及び単価や見積もりにより積算をした後に、入札により業者を決定しており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地域の意見を踏まえ、担当職員による現地確認、調査を行った上で効率的に事業を推進していることから、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域を対象に歩行者の安全を第一として、多くの児童等の利用が見込まれる箇所を優先して交通安全施設を設置しており、受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	道路照明灯9基について、水銀灯からLED灯に交換修繕を行い、LED化を推進した。これにより、今後の維持管理費の削減ができる。
令和7年度に実施する取組内容	道路照明灯27基について、水銀灯からLED灯に交換修繕を行い、LED化を推進する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 道路標識について、令和6年度に実施した点検結果に基づき修繕を実施する。 また、道路照明灯について、令和9年末までに蛍光灯の全面的な製造・輸出入が禁止されることから、水銀灯や蛍光灯からLED灯へ早期に切り替える必要がある。 交通安全施設の適切な維持管理が必要であることから、事業を継続する。

事務事業名	52844 道路維持管理費														
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	管理担当・保全担当			
組織コード	R7	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	02	01	01	01	記入日	令和 8年 2月16日	
	R6	20	09	00		R6	01	08	02	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策	19	25	● 対象 ○ 対象外			
施策	20	安全な道路環境の整備・推進												
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則、道路構造令					関連計画 施政方針		戸田市国土強靱化地域計画、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、5-1、7-1、7-2、8-2、8-3、8-6													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	道路利用者													
事業目的	道路に関する各種データを適切に管理・活用するとともに、道路を良好な状態に保つことにより、道路利用者や住民ニーズに迅速・的確に対応し、道路交通における安全性、快適性、利便性の向上を図る。													
事業内容	道路施設の点検・保守・清掃、道路台帳等の更新、道路占用許可や道路工事施行承認等の事務を実施する。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	道路維持管理	道路維持管理 、歩道橋点検	道路維持管理 、橋梁点検、 路面性状調査 、路面下空洞	道路維持管理 、橋梁点検、 舗装維持修繕 計画作成	道路維持管理	
	事業費	282,424	324,291	400,885	349,963	321,940	
	財源内訳	国庫支出金	0	4,412	13,317	10,086	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	201,815	221,874	201,815	201,815
		一般財源	282,424	118,064	165,694	138,062	120,125
		人件費	37,770.81	35,414.4	35,414.4	35,414.4	35,414.4
	投入 人員	常勤職員	5.81人	4.96人	4.96人	4.96人	4.96人
		非常勤職員	0.09人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
	事業費+人件費	320,195	359,705	436,299	385,377	357,354	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路巡回パトロール実施件数	件	20	20	20	20	20
	事務事業成果①	道路巡回パトロール実施件数	件	14	19	19	20	—
	強化KPI①	道路巡回パトロール緊急措置実施	%	100	100	100	100	100
	強化KPI②	道路巡回パトロール緊急措置実施	%	100	100	100	100	—
	強化KPI③	道路巡回パトロール緊急措置実施	%	100	100	100	100	100
	強化KPI④	道路巡回パトロール緊急措置実施	%	100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 道路巡回パトロールの実施件数は目標を達成することができ、パトロール時に発見した緊急対応を要する箇所は、全て対応することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 道路占用や道路施行承認等の事務を適切に執行し、道路施設の適正管理をすることで、安全・安心な交通環境の実現に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的かつ合理的な道路の安全管理のため、業務委託の実施や県内統一的な基準や単価を用いるなど、経費の削減に努めており、経費の水準は適切である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 道路台帳閲覧システムは職員だけでなく来庁者も自由に利用することができる。限られた人員で業務を遂行するため、委託業務を活用するなど、業務手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公共物である道路に一時的又は長期的に物件を設置する際は、法令に基づき道路占用料を徴収しており、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	道路占用料は前回改正から8年間据え置きであり、地価水準と乖離が生じたため、直近（令和6年度）の固定資産税評価額に基づいた道路占用料に改定し、39,983千円増収の見込みとなった。
令和7年度に実施する取組内容	路面清掃業務委託、街路樹維持管理業務委託のうち除草業務について、回数を2回から3回に増やすことにより、職員の人件費(苦情対応、直営作業)を縮減する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 定期的な点検として、橋梁点検、路面性状調査(FWD調査を含む)、路面下空洞調査を実施する。 また、まちの賑わい創出を目指し、北戸田駅周辺の歩行者利便増進道路の指定について、都市計画課と連携して検討を進める。 道路施設の適切な維持管理が必要であることから、事業を継続する。

事務事業名	53087 道路補修事業													
担当組織	都市整備部					道路管理課					担当	保全担当		
組織コード	R7	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	02	01	02	01	記入日	令和 8年 2月17日
	R6	20	09	00		R6	01	08	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											○ 対象外	
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則、道路構造令					関連計画 施政方針		戸田市国土強靱化地域計画、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、3-1、3-2、3-3、5-1、7-1、7-2、8-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	道路利用者													
事業目的	道路施設を補修することにより、施設の長寿命化を図るとともに、安全で快適な道路空間を維持する。													
事業内容	道路施設の補修・改修等を実施する。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	道路・歩道橋 の補修	道路・歩道橋 ・橋梁、排水 設備の補修	道路・橋梁・ 歩道橋、排水 設備の補修	道路・歩道橋 の補修	道路・歩道橋 の補修	
	事業費	288,877	275,279	403,649	346,782	189,686	
	財源内訳	国庫支出金	0	18,115	34,698	109,048	24,142
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	131,200	232,100	0	0
		その他	0	30,000	41,946	30,000	30,000
	一般財源	288,877	95,964	94,905	207,734	135,544	
	人件費	18,202.8	11,209.8	11,209.8	11,209.8	11,209.8	
	投入 人員	常勤職員	2.8人	1.57人	1.57人	1.57人	1.57人
		非常勤職員	0.29人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
事業費+人件費		307,080	286,489	414,859	357,992	200,896	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	道路損傷箇所補修箇所数	補修必要箇所数(道路巡回パトロール結果に基づく)	件	95	95	95	95
	事務事業成果①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	33	26	31	27
	強靱化KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	100	90	90	90
	強靱化KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	100	100	100	100
	総合戦略KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	100	90	90	90
	総合戦略KPI①	道路損傷箇所補修率	補修箇所数/道路巡回パトロールによる補修必要箇所数	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 速やかに補修すべき箇所を適切に判断し、予算確保に努め、補修を実施したため、全ての目標を達成することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 舗装の劣化状況により舗装工事を実施し、生活環境の改善や道路交通の安全と円滑化を図っており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 本業務は県の設計基準及び単価や見積りにより積算をした後に、入札により業者を決定しており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 橋梁や歩道橋、舗装については、計画に基づき損傷の程度に応じた補修を、他の道路施設についてもパトロール等の結果に基づき予防保全的な補修を実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域を劣化状況により補修し、安全かつ快適な道路空間の整備を実施しており、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 舗装の状態が悪い区間について早急に補修を実施するとともに、橋梁や歩道橋について長寿命化修繕計画に基づく取組を継続して実施する。 安全で快適な道路施設を維持するために必要な経費であるため、現状のまま継続する。

事務事業名	52943 まちづくり区画整理事務費													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	施設整備担当				
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	02	02	01	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	20	15	00		R6	01	08	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				○ 対象	
施策	20	安全な道路環境の整備・推進										● 対象外	
事業期間	令和3年度～令和12年度												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	423	1,101	1,101	1,101	1,101	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	423	1,101	1,101	1,101	1,101
	人件費	780.12	856.8	856.8	856.8	856.8	
	投入 人員	常勤職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,203	1,958	1,958	1,958	1,958	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> 庶務的事務であり、事務事業評価にそぐわないため。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 街路事業や都市交通に関係する事務を円滑に推進するための庶務的事務を継続する。 令和8年度から事務事業(52943)の名称を「まちづくり区画整理事務費」を「道路新設改良事務費」に変更する。

事務事業名	52923 道路整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室								担当	施設整備担当				
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	02	02	02	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	20	15	00		R6	01	08	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち								再掲施策				● 対象
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											○ 対象外	
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路法 道路構造令 道路橋示方書 埼玉県福祉のまちづくり条例					関連計画 施政方針			戸田市第5次総合振興計画 第2次戸田市都市マスタープラン 戸田市バイシクルシティ推進プラン 第2次戸田市歩行者自転車道路網整備計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、2-3、3-1、3-2、3-3、5-1、5-2、7-1、8-2													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	歩行者や車両などの道路利用者。													
事業目的	歩行者と自転車が関連する交通事故の発生割合が増加している傾向にあることから、安全な歩行空間の確保を第一とした道路空間の再配分を行い、自転車レーンの整備と歩行者・自転車・自動車の3者それぞれの安全性と円滑性を高める。													
事業内容	歩行者自転車道路網整備計画の推進、道路空間再配分の検討、歩行者・自転車・自動車走行空間設計及び工事、自転車走行空間を明示する路面標示の実施													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ② 取組名：社会資本整備総合交付金による国庫補助金の獲得 内容：自転車通行空間整備に社会資本整備総合交付金を充てることにより、財政の負担を軽減													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	自転車通行空間詳細設計及び整備	
	事業費	33,286	41,253	26,245	39,720	71,973	
	財源内訳	国庫支出金	5,850	14,500	903	1,985	3,598
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	24,000	15,000	13,200	53,900
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,436	2,753	10,342	24,535	14,475	
	人件費	3,575.55	3,927	3,355.8	3,355.8	3,355.8	
	投入 人員	常勤職員	0.55人	0.55人	0.47人	0.47人	0.47人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		36,862	45,180	29,601	43,076	75,329	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自転車通行空間整備率	%	37.1	39.9	42.1	45.4	48
	事務事業成果①	整備した自転車通行空間の自転車の車道通行率		37.7	39.4	43.9	47.3	—
	強化KPI①	自転車通行空間整備率	%	37.8	39.6	41.4	43.2	45
	総合戦略KPI①	整備した自転車通行空間の自転車の車道通行率		35.4	31.2	44.4	49.4	—
		自転車通行空間整備率	%	37.1	39.9	42.1	45.4	48
		整備延長/自転車ネットワーク路線総延長(市道)×100		37.7	39.3	43.9	47.3	—
	自転車通行空間整備率	%	37.1	39.9	42.1	45.4	48	
	整備延長/自転車ネットワーク路線総延長(市道)×100		37.7	39.3	43.9	47.3	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 自転車通行空間整備は整備計画に基づいて順次実施しており、令和6年度では全ての指標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 「安全な暮らしを守るまち」を実現するために、歩行者空間の安全を第一義に考え、歩行者と自転車の通行空間を確保するために創出することから施策への貢献度は高い
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 本業務は、県の設計基準及び単価に基づき積算し、入札により受注者を決定している。施工方法や使用材料の再生材利用等、経費の削減を図っており、経費の精査は十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 歩行者が安心して通行できる道路空間を提供するため、自転車通行空間の設置に伴う道路空間の再分配は必要であり、埼玉県警と調整の上実施していることから、事業手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 交通量が多い路線や広域的なネットワーク化を考慮して整備を進めていることから、受益・負担の公平性は適切である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	新曽中央地区内の水路敷(幅3m)を歩行者ネットワークとして、追加検討を行い、必要に応じて、新規路線として位置付けることを予定している。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、第2次戸田市歩行者自転車道路網整備計画に基づき、自転車通行空間等の整備を順次進めていく。

事務事業名	30225 都市計画道路前谷馬場線整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室										担当	補償担当		
組織コード	R7	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	08	04	02	01	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	20	15	00		R6	01	08	04	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち							再掲施策	21			● 対象
施策	20	安全な道路環境の整備・推進											○ 対象外
事業期間	平成21年度～令和8年度												
根拠法令 通達等	都市計画法、道路法					関連計画 施政方針		第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、2-3、3-1、3-2、3-3、5-1、5-2、7-1、8-2												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	歩行者や車両などの道路利用者。												
事業目的	都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。												
事業内容	道路通行環境の向上を図るため、用地取得に必要な土地鑑定評価、用地測量、物件移転補償等を行うとともに、設計業務や整備工事を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償等調査積算業務、道路用地測量等業務、物件	物件補償調査積算、道路用地測量、物件補償、用地買	物件補償調査積算、道路用地測量、物件補償、用地買	電線共同溝工事、自転車道整備等	
	事業費	106,685	386,651	609,410	504,497	152,006	
	財源内訳	国庫支出金	47,729	100,996	94,495	101,536	32,427
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	189,600	267,200	204,435	65,290
		その他	0	0	2,600	0	0
		一般財源	58,956	96,055	245,115	198,526	54,289
		人件費	8,971.38	9,853.2	9,853.2	9,853.2	9,853.2
	投入 人員	常勤職員	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人	1.38人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	115,656	396,504	619,263	514,350	161,859	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	7	3
	事務事業成果①	用地取得率（第二工区）	用地取得延面積/用地取得予定面積(2,092.66㎡)	%	22.28	26.63	55.84	69.67	100
	強靱化KPI①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	7	3
	総合戦略KPI①	物件移転補償調査	用地買収箇所調査	件	2	7	3	7	3
					4	7	4	7	—
					4	7	4	7	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 地権者交渉との交渉を粘り強く行った結果、事業用地の取得率が進捗した。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 第2工区における移転補償、用地取得を進めることにより、同事業の目的である交通安全対策の充実や戸田駅に通じる街の玄関口としての道路整備につながる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 業務委託、補償、用地取得、工事にかかる費用は、公的に定められた適正な価格で算出したものを適用している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 道路整備に向け、用地取得や工事は公的に定められた手法を適用している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 国が定める標準書に基づき補償・用地取得費用を決定し、国庫補助金を活用している。また、本事業の実施により、利用者にとって安全で快適な道路空間が確保される。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田駅西口交差点から新曽柳原交差点の区間（第2工区）については、令和8年度までの事業期間を勘案し、地権者と合意形成を図りつつ、用地買収を進めるための事業費を拡大して事業進捗を図る。